페이지 1/1 Searching PAJ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2002-084305 (43) Date of publication of application: 22.03.2002

H04L 12/46 (51)Int.Cl.

H04L 12/28 H04Q 7/38 H04L 12/56

(21)Application number: 2000-311774 (71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(72)Inventor: SAKAKURA TAKASHI

(22) Date of filing: 12.10.2000

(30)Priority

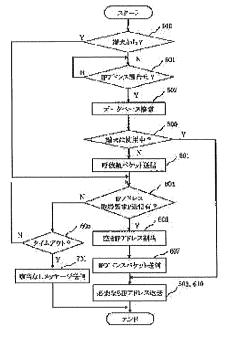
Priority number : 2000200529 Priority date: 03.07.2000 Priority country: JP

(54) IP COMMUNICATION RADIO TERMINAL SYSTEM AND IP COMMUNICATION METHOD BY RADIO TERMINAL

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain Internet communication, which reduces excessive traffic, such as transfer or the like and whose communication latency is reduced.

SOLUTION: In a radio terminal system, a plurality of radio terminals are controlled via a base station, and an exchange control station which communicates with an Internet terminal is contained. The exchange control station is provided with a database, which controls a plurality of IP addresses and in which a MAC address, an operating state and a base station ID for each radio terminal as an object to be controlled are contained. When an Internet terminal outside an area and a radio terminal within the area request a communication, an unused IP address is allocated to the radio terminal by referring to the database, and the radio terminal communicates with the Internet terminal, on the basis of the allocated IP address.



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-84305 (P2002-84305A)

(43)公開日 平成14年3月22日(2002.3.22)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FΙ	テーマコード(参考)	
H 0 4 L 12/46		H04L 11/00	310C 5K030	
12/28		H 0 4 B 7/26	1.09M 5K033	
H 0 4 Q 7/38		H 0 4 L 11/20	102A 5K067	
H 0 4 L 12/56				
		審查請求 未請求	請求項の数8 OL(全 12 頁)	
(21)出顧番号	特願2000-311774(P2000-311774)	(71)出願人 0000060 三菱電板		
(22) 出顧日	平成12年10月12日 (2000. 10. 12)	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (72)発明者 坂倉 隆史		
(31)優先権主張番号	特願2000-200529(P2000-200529)	東京都市	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三	
(32)優先日	平成12年7月3日(2000.7.3)	菱電機株式会社內		
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(74)代理人 1000994	人 100099461	
		弁理士	溝井 章司 (外2名)	

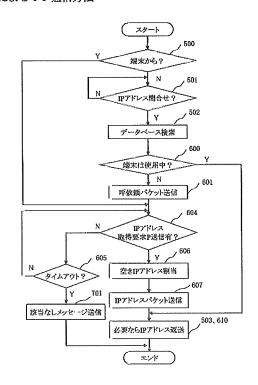
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 I P通信無線端末システムおよび無線端末による I P通信方法

(57)【要約】

【課題】 転送等の余分なトラフィックを削減し、通信 レイテンシを少なくしたインターネット通信を得る。

【解決手段】 基地局経由で複数の無線端末を管理してインターネット端末と交信する交換制御局を含む無線端末システムにおいて、交換管理局は、複数の自由な IPアドレスを管理し、管理対象である無線端末毎のMACアドレス、稼働状況、基地局 IDを含むデータベースを備えて、域外のインターネット端末と域内の無線端末とが交信を要求する場合は、データベースを参照して無線端末に未使用の IPアドレスを割り当て、無線端末は、この割り当てられた IPアドレスに基づいてインターネット端末と交信するようにした。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基地局経由で複数の無線端末を管理して インターネット端末と交信する交換制御局を含む無線端 末システムにおいて、

上記交換制御局は、複数の自由な I P (Internet Protocol)アドレスを管理し、管理対象である無線端末毎のMAC (Media Access Control)アドレス、稼働状況、基地局 I Dを含むデータベースを備えて、

域外の上記インターネット端末と域内の上記無線端末とが交信を要求する場合は、上記データベースを参照して該無線端末に未使用の上記 I Pアドレスを割り当て、インターネット端末から交信相手として要求があった無線端末が域内にいないか、または時間内に上記無線端末から応答がないと、上記要求された交信相手の無線端末はないとして応答するようにし、

上記無線端末は、上記割り当てられたIPアドレスに基づいて上記インターネット端末と交信するようにしたことを特徴とするIP通信無線端末システム。

【請求項2】 基地局は受信強度を測るパイロット信号を送出し、

無線端末は、上記パイロット信号に基づいてハンドオーバが必要と判断すると、ハンドオーバ先の基地局への経路変更要求を行い、交換制御局はデータベースを書き換えて該経路変更した経路に従ってIPアドレスを管理するようにしたことを特徴とする請求項1記載のIP通信無線端末システム。

【請求項3】 無線端末は、インターネット端末との交信が終わるか、または交換制御局が所定期間後に無線端末のインターネット端末との交信状態を調べて該交信がないと、IPアドレスの割当登録を解消するようにしたことを特徴とする請求項1記載のIP通信無線端末システム。

【請求項4】 交換制御局は、交信要求の内容を調べて通信帯域を確保する必要があると判断すると、複数のチャネルを占有許可するようにしたことを特徴とする請求項1記載のIP通信無線端末システム。

【請求項5】 各無線端末の位置情報を記憶する端末位 置登録情報データベースを備えて、

インターネット端末から無線端末への交信要求があると、上記端末位置登録情報データベースに記憶された最新位置に対応する交換制御局は、上記交信要求があった無線端末の交信を試みて応答がないと、順次他の交換制御局が該無線端末と交信を試みるようにしたことを特徴とする請求項1記載のIP通信無線端末システム。

【請求項6】 基地局経由で複数の無線端末を管理して インターネット端末と交信する交換制御局を含む無線端 末システムにおいて、

上記交換管理局は、複数の自由な I P (Internet Protocol)アドレスを管理し、管理対象である無線端末毎のM A C (Media Access Control)アドレス、稼働状況、基地

局IDを含むデータベースを備えて、

域外の上記インターネット端末と域内の上記無線端末との交信要求を検出するステップと、

上記データベースを参照して該無線端末に未使用の上記 IPアドレスを割り当てるステップと、

上記無線端末に上記割り当てたIPアドレスを通知するステップと、

上記インターネット端末に上記IPアドレスを通知する ステップと、

インターネット端末から交信相手として要求があった無線端末が域内にいないか、または時間内に上記無線端末から応答がないと、上記インターネット端末に該当無しメッセージを送信するステップとを備えたことを特徴とする無線端末による I P通信方法。

【請求項7】 交換制御局または基地局は、MACフレームを調べて、優先度の高い要求に対してチャネル割当を行い、また必要に応じて上記MACフレームに順序情報を組み込むようにしたことを特徴とする請求項1記載のIP通信無線端末システム。

【請求項8】 交換制御局は、管理対象の無線端末からインターネット端末に換えて他の無線端末へIPアドレスを用いての交信要求があって、該他の無線端末とは直接交信が可能な距離の場合は、これら無線端末に互いに直接交信が可能なことをIPアドレスと共に通知し、

上記交信要求した無線端末は、上記割当てられた I P アドレスに基づいて上記他の無線端末と直接交信するようにしたことを特徴とする請求項 1 記載の I P 通信無線端末システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】 I Pパケット網と移動体通信網の接続方法に関し、特に通信トラフィックを有効利用する通信方法に関するもので、移動体端末に対する実質的な I Pの適宜割当に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年携帯情報処理端末の普及が進み、携帯情報処理端末向けの多様な無線通信手段が通信事業者らにより提供されている。また、同時にインターネットの普及により、無線通信機能を持つ携帯情報端末(以下、無線端末と呼ぶ。)が無線通信手段を利用してインターネット接続できるサービスが提供され始めており、例えば、NTT DoCoMoによるi-modeは、無線端末として携帯電話を使用した例である。

【0003】i-modeはゲートウェイ型のインターネット接続形態に分類され、特表平11-507152にはWAP(Wireless Application Protocol)によるゲートウェイ型のシステム構成技術が開示されている。無線端末は無線接続リンクを確保して通信路を確保し、IPによるインターネット接続はゲートウェイにより代行される。これらの方法ではインターネット側の端末か

ら見てIP (Internet Protocol) アドレスにより、無 線端末、あるいは、携帯端末を特定することができな い

【0004】特開平4-227149にはモバイルIPとして一般に知られる技術が公開されている。IPパケットのフォワード機構を設けることによって無線端末は固定的にIPアドレスを付与され、無線端末がどこにあってもIPアドレスにて無線端末を特定することを可能にする。しかし、この方法ではIPパケットフォワーディングのためのトラフィックコストが大きく、特開平7-170286にはIPから隠蔽された下位通信レイヤによって端末移動度のサポートを行ない、端末の移動にともなうIPフォワーディングの発生を最小限に押える技術が開示されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】このように無線端末のインターネット接続に関し、すでにいくつもの技術が提案されてきている。本発明が解決しようとする課題も無線端末にシームレスで通信効率の良いインターネット接続手段を提供することである。具体的な課題について説明する。第一の課題は無線端末へのIPアドレスの付与である。そのためには、例えば固定的に無線端末にIPを付与する方法がモバイルIPである。しかしこの方法は、位置登録やIPパケット転送に固定端末ならば本来不要である通信トラフィックが必要となり、更に転送時のIPパケットカプセル化に要するコストも無視できない。従ってこうした余分な通信トラフィックを必要としない必要十分な利便性を持ちかつ合理的なパケット経路設定をすることを目的とする。

【0006】第二の課題は無線通信機構における、デー タパケットを送信後に到着確認を受信するまでの時間量 である通信レイテンシの改善である。多くの場合無線通 信機構はGSM (Global Systemfor Mobile Communicat ion) やCDMA (Code Divsion Multiple Access)な どのデジタル携帯電話網などによって行なわれ、データ 通信を開始するには、セル内の通信チャネルを確保した 上で行なわれる。このようにすると通信開始までのレイ テンシが大きく、また、チャネルを占有するので、パケ ット通信の場合通信転送能力の無駄や不足が発生しやす い。さらに、WAPのようにプロトコル変換が必要とな る場合パケット変換のコストが発生する。これらを解決 する通信レイテンシが小さくパケットデータ転送効率の 良い無線通信機構を得ることを目的とする。第三の課題 は無線端末移動のサポートである。端末が移動してもI Pパケット通信を継続できる機構を得ることを目的とす る。第四の課題は音声などのリアルタイムアプリケーシ ョンのサポートであり、これを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】この発明に係るIP通信無線端末システムは、基地局経由で複数の無線端末を管

理してインターネット端末と交信する交換制御局を含む 無線端末システムにおいて、交換制御局は、複数の自由 な I P (Internet Protocol) アドレスを管理し、管理対 象である無線端末毎のMAC(Media Access Control)ア ドレス、稼働状況、基地局IDを含むデータベースを備 えて、域外のインターネット端末と域内の無線端末とが 交信を要求する場合は、データベースを参照して無線端 末に未使用のIPアドレスを割り当て、インターネット 端末から交信相手として要求があった無線端末が域内に いないか、または時間内に無線端末から応答がないと、 要求された交信相手の無線端末はないとして応答するよ うにし、無線端末は、この割り当てられたIPアドレス に基づいてインターネット端末と交信するようにした。 【0008】また更に、基地局は受信強度を測るパイロ ット信号を送出し、無線端末は、このパイロット信号に 基づいてハンドオーバが必要と判断すると、ハンドオー バ先の基地局への経路変更要求を行い、交換制御局はデ ータベースを書き換えて経路変更した経路に従ってIP アドレスを管理するようにした。

【0009】また更に、無線端末は、インターネット端末との交信が終わるか、または交換制御局が所定期間後に無線端末のインターネット端末との交信状態を調べて交信がないと、IPアドレスの割当登録を解消するようにした。

【0010】また更に、基地局は、交信要求の内容を調べて通信帯域を確保する必要があると判断すると、複数のチャネルを占有許可するようにした。

【0011】また更に、各無線端末の位置情報を記憶する端末位置登録情報データベースを備えて、インターネット端末から無線端末への交信要求があると、端末位置登録情報データベースに記憶された最新位置に対応する交換制御局は、交信要求があった無線端末の交信を試みて応答がないと、順次他の交換制御局がこの無線端末と交信を試みるようにした。

【0012】この発明に係る無線端末によるIP通信方 法は、基地局経由で複数の無線端末を管理してインター ネット端末と交信する交換制御局を含む無線端末システ ムにおいて、交換管理局は、複数の自由な I P(Interne t Protocol)アドレスを管理し、管理対象である無線端 末毎のMAC (Media Access Control) アドレス、稼働状 況、基地局 I Dを含むデータベースを備えて、域外のイ ンターネット端末と域内の無線端末との交信要求を検出 するステップと、データベースを参照して無線端末に未 使用のIPアドレスを割り当てるステップと、無線端末 に割り当てたIPアドレスを通知するステップと、イン ターネット端末にIPアドレスを通知するステップと、 インターネット端末から交信相手として要求があった無 線端末が域内にいないか、または時間内に無線端末から 応答がないと、インターネット端末に該当無しメッセー ジを送信するステップとを備えた。

【0013】また更に、交換制御局または基地局は、MACフレームを調べて、優先度の高い要求に対してチャネル割当を行い、また必要に応じてMACフレームに順序情報を組み込むようにした。

【0014】また更に、交換制御局は、管理対象の無線端末からインターネット端末に換えて他の無線端末へIPアドレスを用いての交信要求があって、他の無線端末とは直接交信が可能な距離の場合は、これら無線端末に互いに直接交信が可能なことをIPアドレスと共に通知し、交信要求した無線端末は、割当てられたIPアドレスに基づいて他の無線端末と直接交信するようにした。【0015】

【発明の実施の形態】実施の形態1.まず、課題解決のための特徴的な構成機構を説明する。

1)合理的なIP経路設定機構(MACアドレスとIP アドレスの対応管理)

インターネットに代表されるIP網は地理的に固定配置 されたルーターや端末に固定的に I P経路を設定して運 用されている。モバイルIPは位置に依存せず固定的な I Pアドレスを無線端末に付与し、無線端末の移動を I Pレベルのフォワードにより行っている。しかしこれで は端末移動に伴う転送処理が必要となるので、ここでは 域内にいて、通話がある場合のみにIPを使用するよう にし、交換制御局が主体的にIPサブネットを管理し、 通信圏にいて所属する無線端末に対して管理しているサ ブネット内のIPアドレスを与えるようにする。即ち、 端末に固定したIPではなく、しかし通信時にはIPを 設定して通信を行うことで転送処理をなくする。具体的 には、交換制御局には自らのIPサブネット内のIPア ドレスを管理するデータベースを配置する。そしてこの データベースには端末に付与されたMAC (Media Acce ss Control)アドレスとIPアドレスとの対応、および 端末の稼働状態と位置等の属性情報を記憶し、通信時に IPアドレスを割り当てる。

2)無線端末への I P接続

インターネット接続端末から無線端末へのIP接続は、 交換制御局への無線端末のMACアドレスを用いて行われるIPアドレス問い合わせに基づいて、交換制御局が 無線端末のIPアドレスを割り当てることによって行な われる。その無線端末が未登録なら、交換制御局は最新 の位置情報をもとにMACアドレスを持って接続要求メ ッセージを無線端末に送出する。無線端末は接続要求メ ッセージを受信して交信を行う。なお、無線端末から他 のインターネット接続端末への交信要求は、交換制御局 へのMACアドレスによるIPは付与要求で開始され、 以後、交換制御局でこれが受け付けられると、交信が可能となる。

3) I Pパケットサイズの無線メディアMTU (Maximu ra Transfer Unit) への制限

IPパケットサイズを局所的無線網MACが規定するM

TU、すなわち、最大データ転送範囲に制限する。こうしてMACの負担を軽くし、結果的により通信レイテンシの改善が可能である。

4) ハンドオーバ機構

パイロット信号は全ての基地局で共通のチャネルを使用し、基地局で使用するチャネルを通知する。無線端末は常に基地局からのこのパイロット信号により信号強度を計測している。信号強度が規定値より小さくハンドオーバの必要が生じた時、無線端末はすでに割り当てられたIPアドレスと自身のMACアドレスをもって、基地局経由で交換制御局にIPアドレス再割当要求を出し、交換制御局はデータベース中の無線端末の位置情報を更新し、無線端末にアクノリッジメッセージを送出する。こうして通話断を防いだハンドオーバが可能となる。

5)交換制御局の相互接続機構

交換制御局以下のシステムは独立して機能し、かつインターネット接続されているが無線端末呼びだしや、交換制御局を跨るハンドオーバを円滑に実現するために複数の交換制御局の相互接続機構を備える。

6)複数チャネルを共有するMAC

MACは同時に複数の通話チャネルを割り当て可能とする。複数のチャネルは空きのあるものから均等に使用される。

7)固定無線接続機構

これにより移動しない無線端末は、恒久的に割り当てられたIPアドレスを使用して常時インターネット接続ができる。

【0016】本発明の好適な実施の形態につき説明する。図1は本発明による通信システムの最小構成を示す。101は本実施の形態における特徴のある交換制御局である。交換制御局はインターネット102とネットワーク103に接続され、ネットワーク103は基地局105、および、同等の他基地局に接続されている。106は基地局105の通信圏であって、低い電力レベルでCarrier Sense MultipleAccess (以下CSMAと呼ぶ)ベースのメディアアクセスコントロール (以下MACと呼ぶ)が機能し、かつ高データ転送レートを実現した基地局を中心に、半径30m程度の小さなセルとして通信圏106を部分重複して構成している。通信圏内には無線端末107が随時入退し、インターネット接続端末108とIPパケットによる通信を行なう。

【0017】本実施の形態では、無線通信はフリケンシホッピング型の周波数拡散変調方式を使用し、使用する周波数帯域にてホッピングパターンの異なる48チャネルを用いる。各チャネルにおいてはCSMA方式の排他制御が適用され、ネットワークまたは交換制御局は、複数のチャネルを管理していて、端末は複数のチャネルを共用し、かつ、排他制御対象とするMACが基地局および端末に割り当てられている。MAC動作の詳細については後述する。

【0018】交換制御局101は図2(a)に示す要素から構成されている。交換制御局の各要素の機能は、固定網、すなわちインターネット側からの接続要求に対応する機能と、端末側からの接続要求に対応する機能とに大別できる。機能の詳細を説明する。固定網側からの接続要求に対応する機能として、端末のMACアドレスを開いた、IPパケットによって交換制御局に送信されてくるインターネット接続端末108からの、無線端末107への接続要求に対し、IPアドレス問い合わせ応答部201は、図2(b)に具体記憶例を示したデータベース管理部203に当該端末の稼働状態を問い合わせる。IPアドレス使用状態でなければ、呼管理部202により配下の基地局に基地局通信部207を通してMACアドレスをもって呼処理を依頼する。

【0019】固定網側からの呼に応じるか、あるいは自 発的に端末から接続要求を出す場合、自身のMACアド レスを使用して基地局に要求する。即ち基地局通信部を 通し、IPアドレス割り付け管理部205にIPアドレ ス割り付け要求を出す。IPアドレス割り付け管理部 は、データベース管理部に問い合わせて未使用のIPア ドレスを得、該IPアドレスを使用中とする。図2 (b)では10,74,4,101が割り当てられた。 また、固定網からの該アドレスへのIPパケット送信 は、経由した基地局にフォワードされるようIP経路管 理部206に依頼してIP経路設定を行なう。IPアド レス割り付け管理部はIPアドレス問い合わせ応答部に イベント発行して I P割りつけが完了したことを通知 し、IPアドレス問い合わせ応答部は問い合わせ応答待 ちキューにある固定網の端末に割り付けた I Pアドレス を返信する。204ハンドオーバ管理部は端末からの、 端末が通信状態のまま他基地局の配下に移動して通信先 基地局の変更を行なう、ハンドオーバ要求を受けつけ、 データベース管理部、および、IP経路管理部にあるデ ータを移動後の位置で更新する。

【0020】基地局105は図4に示す要素から構成さ れている。基地局のこれら要素による主な機能は、端末 と交換制御局間でIPパケットを中継すること、交換制 御局からの要求を受けて端末への呼を行なうこと、およ び、端末からの呼を受けて交換制御局にIP接続要求を 行なうことである。交換制御局から送信されてきたIP パケットはLANドライバ305経由で取得され、パケ ットブリッジ304を介し、仮想チャネル制御306、 メディアアクセスコントロール307、通信チャネル制 御308、無線ドライバ309を通してIPパケットを 端末に送信する。基地局のIPアドレスに対し、MAC アドレスをもって呼要求が送信されてくると呼制御30 3は、該MACアドレスをもって、呼メッセージを仮想 チャネル制御306から無線ドライバ309を通して送 信する。自身のMACアドレスをもって行なわれる端末 からの呼は I Pアドレス制御302が受けつけ、交換制 御局に対してIPアドレス割り付け要求を行ない、得られたIPアドレスとMACアドレスの対応表を自身に管理する。ハンドオーバ制御301は端末がハンドオーバの必要性を判断するためのパイロット信号送出用のパケット送信を主に行なう。

【0021】無線端末107は図5に示す要素から構成 されている。無線端末はアプリケーション401とし て、電話、電子メール、データベースアクセス、遠隔会 議などの端末間コラボレーションアプリケーション等を 備え、その機能として、IPによりインターネット上の 端末、あるいは、無線端末107同士で通信することが できる。本発明はインターネットでの合理的な通信経路 を実現するため、端末には通信開始時に最寄りの交換制 御局からIPアドレス制御402により、交換制御局の サブネットIPアドレスを得る。基地局から端末のMA Cアドレスをもって呼があったときは呼制御404によ り受信され、アプリケーションに通知される。IP40 3により通信パケットは I P化され、基地局と同等に構 成される仮想チャネル制御405、メディアアクセスコ ントロール406、通信チャネル制御407、無線ドラ イバ408を通して送受信される。以上システムの基本 的な機能構成を説明した。

【0022】1)インターネット端末から無線端末への IP接続

- 2)無線端末からインターネット端末へのIP接続
- 3)無線端末のハンドオーバ

につきどのように動作するかを順次、説明する。 図3と 図10は、本発明に係る交換制御局101の動作フロー を示す図である。また図6ないし図9、図11と図12 は制御局と端末間のシーケンス図である。1)のインタ ーネット端末から無線端末への I P接続の場合を、図を 用いて各々端末、基地局、および交換制御局の動作を用 い説明する。図6は、インターネット端末から端末への IP接続において、無線端末107はIP接続可能状態 の場合の動作を示す図である。インターネット接続端末 108は交換制御局101に対して、接続しようとする 端末のMACアドレスをもって端末のIPアドレスを問 い合わせる(図3、図6のステップ501)(以後、ス テップの記述を省略する)。交換制御局はメッセージを 受けとり、自らが管理するIPアドレス登録データベー スを48ビットで表現されるMACアドレス、この例で は00:cd:00:50:0c:18で検索する(502)。検索の結 果登録されているIPアドレスとその稼働状態が稼働中 であることを得て、交換制御局は該IPアドレスを問い 合わせ元インターネット端末に返送する(503)。イ ンターネット端末は得たIPアドレスをもって所望する 端末にIPパケットを送信することができる(50

【0023】図7は、問い合わせにより、端末に対して呼を発行し、接続状態となる場合の動作を示す図であ

る。IP登録データベースの検索の結果、IPアドレス 未登録であることが判明すると交換制御局は配下の基地 局に対してMACアドレスをもって呼処理を依頼する (図3と図7の601)。ネットワークにある基地局1 05は、各々指定されたMACアドレスをもって呼フレ ームを送出する(602)。呼フレーム送信処理につい ては、実施の形態2において後述する。該MACアドレ スを持つ端末が呼フレームを受信し、端末上のアプリケ ーションプログラムが呼応すると判断すると、IPアド レス取得フレームを送出する(603)。基地局は IP アドレス取得フレームを受けとると、IPアドレス取得 要求IPパケットを該MACアドレスをもって交換制御 局に送信する(604)。交換制御局はIPアドレス取 得要求パケットを受けとると、検索502において設定 したタイムアウト処理を解除して、IPアドレス登録デ ータベースをサーチして未使用 I Pアドレスを得て、使 用中として登録する(606)。交換制御局は確保した IPアドレスを対応するMACアドレスとともにIPパ ケット化して基地局に送信し(607)、基地局はフレ ームとしてMACアドレスと付与された I Pアドレスの 組を送出する(608)。端末は得た I Pアドレスをも って以後、IPパケットの送受信を行なう。交換制御局 は、端末からのIPアドレス取得要求を中継した基地局 に、登録した該 I Pアドレスへの I Pパケットを転送す るように経路を設定する(609)。さらに、交換制御 局は登録した該アドレスを問い合わせ元に返送する(6 10)。以後問い合わせ元は該端末に I Pパケットの送 信を行なえる(611)。

【0024】図8によりMACアドレスによる端末のIPアドレス問い合わせに対し、該当する端末からの呼応が得られない場合の動作を説明する。交換制御局は問い合わせられたMACアドレスに対してIPアドレスが未登録であれば配下の基地局に呼を発行させるが、発呼依頼時に設定したタイムアウト期間中(例えば10秒)に端末からの呼応が得られない時は、該当端末が現在のネットワークには存在しない旨のメッセージを問い合わせ元に送出する(701)。このとき図2(b)の上から3行目の無線端末は圏外と記憶する。

【0025】2)の無線端末からインターネット端末へのIP接続を説明する。図9は端末がIPアドレスを取得し、IPパケット送信する動作を示している。動作は、図7で説明した交換制御局からの呼に応答する場合と等しい。端末はIPアドレスを取得し(608)、IPパケットを送信することができる(801)。また、交換制御局が発呼する場合と同様にデータベース管理部203に取得したIPアドレスは図2(b)の形式で登録されるので、インターネット上の端末は該端末のIPアドレスを該端末のMACアドレスで問い合わせ、IPパケットを送信することができる。IPには通信メディアの最大転送データサイズとして当MACのMTUが設

定されている。

【0026】3)の端末のハンドオーバを図10(a) と図11を用いて説明する。図11は、交換制御局から IPアドレスを与えられた端末が地理的に移動し、有効 なIPアドレスを保持したまま、より近い基地局配下に ハンドオーバする動作を示している。基地局は常に一定 間隔でパイロット信号のフレームを送信している (90 1)。端末はこれを測定し、利用している基地局からの パイロット信号強度がある規定値以下になると近隣の基 地局からのパイロット信号と強度比較し、より強いパイ ロット信号を得た基地局にハンドオーバを行なおうとす る(図11の902)。端末がハンドオーバが必要であ ると判断すると、交換制御局に対して、ハンドオーバ先 の基地局のIPアドレスをもって、経路変更要求IPパ ケットを送出する(903)。経路変更要求パケットを 交換制御局101が受けとると、該要求受け付けが完了 したことを知らせる I Pパケットを端末に対して発行し (図10(a)と図11の904)、該端末へのIP経 路をハンドオーバ先の基地局へ変更する(905)。こ れ以後、端末はハンドオーバ先の基地局経由でIPパケ ットを送信し(906)、該端末へのIPパケットはハ ンドオーバ先の基地局経由で送信される。

【0027】図12は端末からのIPアドレス抹消の動作を説明する図である。また図10(b)は交換制御局101の動作フロー図である。端末上のアプリケーションがIPによる通信の必要がなくなったと判断すると、IPアドレスの登録を抹消する。端末はIPアドレスの登録抹消を要求するIPパケットを交換制御局に対して送信する(1001)。交換制御局は該パケットを受けとると、該要求受け付けが完了したことを知らせるIPパケットを端末に対して送信し(図10(b)と図12の1002)、交換制御局はIPアドレス登録データベース上の該IPアドレスを未使用にし、該IPアドレスに対する経路設定を無効にする(1003)。また、登録抹消要求がなくても、一定期間端末からのIPパケット送信がなければ登録されたIPアドレスは交換制御局によって無効化される。

【0028】実施の形態2.本実施の形態においては、本通信システムにおける新らしいMACおよび無線通信機構について説明する。本実施の形態において使用される例えば0から47までの番号を持つ48のチャネルは、ある周波数領域において48の直交するホッピングパターンを持つフリケンシホッピング方式のスペクトラム拡散変調によって与えられる。

【0029】2階層からなる本MACの上位階層である 複数チャネル間制御について説明する。図13は本実施 の形態における基地局の動作フロー図である。基地局が 交換制御局より高速通信を該当無線端末に許可する通知 を受けると、基地局は端末に複数のチャネルの同時使用 を許可する。該上位プロトコルについては次の実施の形 態で説明する。使用許可を受けた端末の上位プロトコルはMACに帯域確保チャネルを使用するようチャネル番号とともに指示を出す(1601)。上位プロトコルから帯域確保チャネルの使用の指示を受けると、MACはデータ送信のためには指定された複数のチャネルを占有して行なうよう設定する(1602)。以後、上位プロトコルにより複数チャネル確保の使用が解除されるまで、下位層MACのチャネル確保によりチャネルを占有してデータ送信を行なう。複数チャネル確保の解除は上位プロトコルからの確保解除コマンドを受けとり(1603)、確保モードを解除することによって行なう(1604)。

【0030】本発明によれば、複数チャネル上にデータ パケット送信を並行して行なってIPによるバースト通 信も可能になる。なお、実施の形態1における図6、図 7または図9等のIP経路設定をして交信中にも、交換 制御局101にはIPアドレスの未使用分が図2(b) のIPアドレス211として管理されている。このプー ルされている未使用分を用いて、無線端末107は他の 無線端末107にIPアドレスを使用して直接通信する こともできる。即ち、図9のIPアドレス取得フレーム 送信603において、相手先をインターネット接続端末 108ではなく無線端末107とすることもできる。図 1において、無線端末107は、交信相手先をインター ネット接続端末108に換えて他の無線端末を選択し、 交換制御局101に IPアドレスを要求する。交換制御 局101は、実施の形態1で述べた手順でIPアドレス を割付ける。図17(a)はこの状態を示している。そ して交信する2つの無線端末が位置情報等により直接交 信が可能と判れば、交換制御局101は直接交信が可能 なことを無線端末107に通知して、図17(b)に示 す直接交信ができる。なお、直接交信の変形として、図 17(d)に示す他の無線端末を経由しての交信も含ま れる。

【0031】実施の形態3.本実施の形態では、交換制御局を複数設けた場合を説明する。複数交換制御局を通し、端末に対して呼を発行し、IP接続する動作を述べる。図14はシステム構成を示す。インターネット102には101交換制御局が6台接続されている。交換制御局以下の構成は図1に等しい。2101で示すのは端末位置登録データベースで、端末が最後にIPアドレスを取得した交換制御局が登録されている。インターネット接続端末108は端末位置登録データベースに対して端末のIPアドレス問い合わせを行なう。

【0032】インターネット端末からの、端末へのIPアドレス問い合わせに対する端末位置登録データベースの動作を図15を用いて説明する。端末位置登録データベースはMACアドレスをもって端末のIPアドレス問い合わせを受けると(2201)、自ら管理するデータベースを検索し、該MACアドレスの端末が最後にIP

アドレスを付与された交換制御局のIPアドレスを得る(2202)。該交換制御局に対してインターネット端末から受けとったMACアドレスをもってIPアドレス問い合わせを行ない(2203)、アドレス取得に成功したならば(2204)、自身のデータベースの当該MACアドレス端末に最後のIPアドレス付与を行なった交換制御局としてそのIPアドレスを登録し(2205)、問い合わせ元のインターネット端末に、得たIPアドレスを返送する(2206)。

【0033】交換制御局に対してIPアドレス問い合わせが成功しなかった時は(2204)、規定回数分近隣の交換制御局に改めて問い合わせを行なう(220

8)。データベース中には交換制御局の隣接関係がリン ク情報として登録されているので、該リンク上の次交換 制御局を選択し(2207)、再びIPアドレス問い合 わせを行なう(2203)。規定回数 I Pアドレス問い 合わせ操作を繰り返してもIPアドレスを得られなけれ ば、問い合わせ元のインターネット端末にエラーを返送 (2209)して処理を終了する。さて、端末は端末位 置データベースのIPアドレスおよび位置登録用のポー ト番号を知っており、端末は移動や電源入を契機に自発 的に自身の位置登録を行なう。端末からの位置登録要求 に対する端末位置登録データベースの動作を図16を用 いて説明する。端末のIPアドレスを付与された交換制 御局のIPアドレスを含む位置登録要求メッセージを受 けとると(2301)、メッセージ中の交換制御局の I Pアドレスを該端末に最後に I P付与を行なった交換制 御局として登録する。

【0034】また、本実施の形態において交換制御局は 移動しない端末に対し、例えば図2(b)に示す属性2 15を固定接続とし、固定的にIPアドレスを割り付け るので、その使用状態に関わらず端末は常に同一のIP アドレスを利用することができる。

[0035]

【発明の効果】以上のようにこの発明によれば、固定でないIPアドレスを管理し、無線端末状況を記憶するデータベース管理部を備えて、インターネット交信要求があると無線端末が域内にいる場合に限定してIPアドレスを付与するようにしたので、転送等の余分なトラフィックが削減される効果がある。

【0036】また更に、無線端末はハンドオーバの必要があると、経路変更を要求し、変更した経路に従ってI Pアドレスを使用するので、通信圏が変わっても継続した交信が可能となる効果がある。

【0037】また更に、広い通信帯域が必要な場合は、 対応する複数のチャネルを確保して高速通信を行える効 果がある。

【0038】または、通信方法において所定のステップを備えたので、転送等の余分なトラフィックが削減される効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施の形態1における通信システムの構成図である。

【図2】 実施の形態1における交換制御局の構成を示す図である。

【図3】 実施の形態1における交換制御局の動作を示すフロー図である。

【図4】 実施の形態1における基地局の構成を示す図である。

【図5】 実施の形態1における無線端末の構成を示す 図である。

【図6】 実施の形態1における交換制御局、基地局と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図7】 実施の形態1における交換制御局、基地局と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図8】 実施の形態1における交換制御局、基地局と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図9】 実施の形態1における交換制御局、基地局と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図10】 実施の形態1における交換制御局、基地局 と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図11】 実施の形態1における交換制御局、基地局 と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図12】 実施の形態1における交換制御局、基地局 と無線端末のシーケンスを示す図である。

【図13】 実施の形態2における基地局による複数チャネル確保と解除の動作フロー図である。

【図14】 本発明の実施の形態3における通信システ

ムの構成図である。

【図15】 実施の形態3における無線端末選択動作フロー図である。

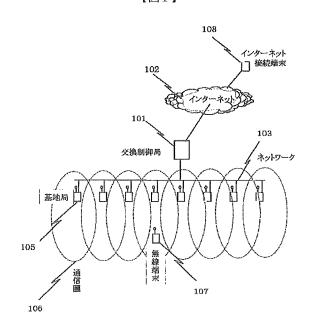
【図16】 実施の形態3における無線端末の位置情報 登録動作フロー図である。

【図17】 本発明における無線端末間の直接交信を説明する図である。

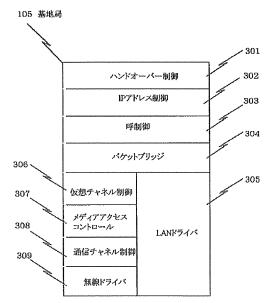
【符号の説明】

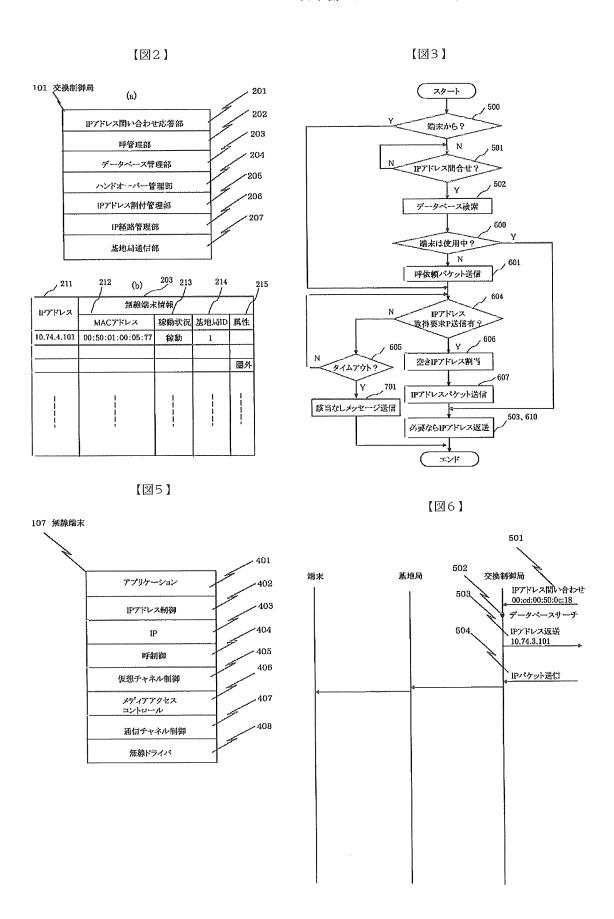
101 交換制御局、102 インターネット、103 ネットワーク、105 基地局、106 基地局の通 信圏、107 無線端末、108 インターネット端 末、201 IPアドレス問い合わせ応答部、202 呼管理部、203データベース管理部、206 IP経 路管理部、211 IPアドレス管理データベース、2 12 MACアドレス表、213 無線端末稼働状況 表、214基地局ID表、215 端末属性表、302 IPアドレス制御部、303呼制御部、402 IP アドレス制御部、404 呼制御部、501 IPアド レス問い合わせステップ、502 データベース検索ス テップ、503,610IPアドレス返送ステップ、6 01 呼依頼パケット送信ステップ、604 I Pアドレ ス取得要求パケット送信ステップ、605 タイムアウ ト検出ステップ、606 空き I Pアドレス割当(登 録) ステップ、607 IPアドレスパケット送信ステ ップ、904,1002 要求受付完了 I P送信ステッ プ、905,1003 データベース書換ステップ、1 601 帯域確保チャネル番号取得ステップ、1602 モード設定ステップ。

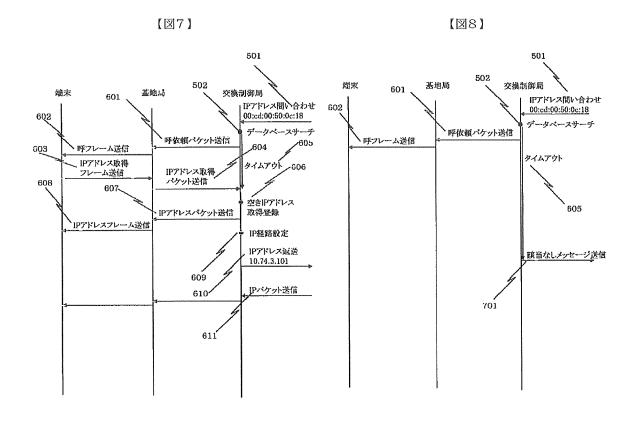
【図1】

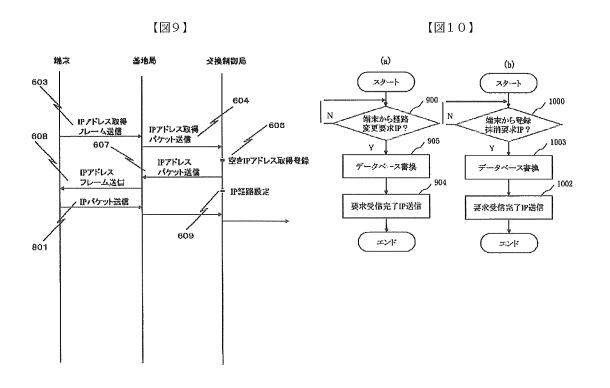


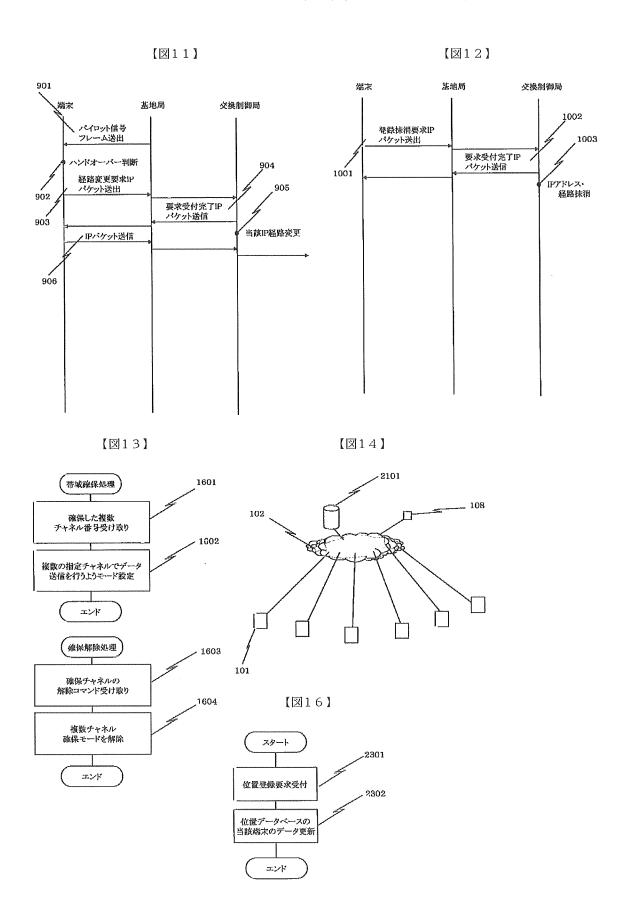
【図4】

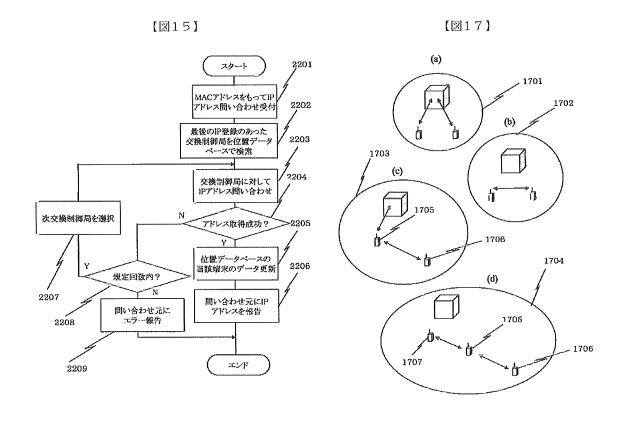












フロントページの続き

Fターム(参考) 5K030 HA08 HD01 HD05 JL01 JT03

JT09 KA05 KA07 LB02 LB09

MB09

5K033 CB01 CB09 CB17 CC01 DA01

DA05 DB18

5K067 AA12 AA14 AA23 CC10 DD19

DD23 DD24 DD30 DD43 DD44

DD57 EE02 EE10 EE16 EE23

FF16 FF17 HH07 HH22 HH23

JJ14 JJ17 JJ64 KK15